



学校法人東京国際フランス学園
令和4年2月3日（木）開催
評議員会決議録（翻訳）

日時 令和4年2月3日（木）

場所 学校法人 東京国際フランス学園（リモート会議）

出席評議員：13名

- フィリップ・セトン：駐日大使
- ニコラ・ティリエ：仏大使館公使
- ステファン・マルタン：仏大使館文化参事官
- エリ・キュイエレ：仏大使館大学交流・フランス語担当官
- アンヌロール・カンペルス：法人事務局長
- クロード・ウレン：法人総務部長
- マリー・ドイヤンベール：中・高等科校長
- ジル・サンセバスチャン：幼児・初等科校長
- ルネ・カラズ：保護者代表
- ピエールフランソワ・ヴィルキャン：保護者代表
- ティエリー・コンシニー：在日フランス人選挙区選出議員
- フランソワ・ルーセル：在日フランス人選挙区選出議員
- パトリック・パション：卒業生代表

欠席評議員（委任状有）：5名

- ジル・アルモスニノ：仏在外教育庁アジア圏調整役（カンペルス氏に投票権を委任）
- マルクアントワヌ・ユロー：仏大使館領事（マルタン氏に投票権を委任）
- マリカ・ピリウ：仏大使館副領事（マルタン氏に投票権を委任）
- クリスティーン・シモン：仏大使館総務部長（カンペルス氏に投票権を委任）
- ジェシカ・ンクンバ・ンクンバ：仏大使館会計官（カンペルス氏に投票権を委任）

出席オブザーバー：

- ジャンマルク・リスナー：在日フランス人選挙区選出議員（18時25分退出）

欠席評議員

- ティエリー・ヴィアル：仏教育省視察官（ハノイ）
- アルメル・カイエール：フランス商工会議所会頭

欠席オブザーバー：

- マリージョゼ・マリー：在日フランス人選挙区選出議員

書記：ジル・サンセバスチャン

副書記：ルネ・カラズ

校長が仏大使館評議員の参加に謝意を述べる。評議員の本日の定足数（出席 13 名+5 委任状）を確認、18 時 10 分にリモートにて会議が開会される。

1 議長の任命

仏大使が議長に任命される。

2 前評議員会議事録（2021 年 2 月 8 日）の承認

在日フランス人選挙区選出議員フランソワ・ルーセル氏が、以下のような加筆を求める（最終頁、予算案についての投票）。

棄権：4 （保護者代表は収支バランスをとる必要性は理解するとしながらも、値上げ措置があるとして棄権すると説明。在日フランス人選挙区選出議員フランソワ・ルーセル氏も同様の理由で棄権すると説明）

修正議事録は全会一致で承認される。

3 理事会新メンバー及び評議員会新メンバーの紹介

第5次評議員会及び理事会（2021年12月27日～2025年12月27日）の再任事案について説明した後、2021年9月1日以降の新理事・新評議員及び辞任理事・監事の報告が行われる。

新理事：

- マルクアントワーン・ユロー：仏大使館領事
- アンヌロール・カンペルス：法人事務局長
- アレクサンドル・デュボス：教職員代表

新理事会オブザーバー：

- マリージョゼ・マリー：在日フランス人選挙区選出議員
- ジャンマルク・リスナー：在日フランス人選挙区選出議員
- エリ・キュイエレ：仏大使館大学交流・フランス語担当官

新評議員：

- ニコラ・ティリエ：仏大使館公使
- マルクアントワヌ・ユロー：仏大使館領事
- ジェシカ・ンクンバ・ンクンバ：仏大使館会計官
- エリ・キュイエレ：仏大使館大学交流・フランス語担当官
- アンヌロール・カンペルス：法人事務局長

新評議員会オブザーバー：

- マリージョゼ・マリー：在日フランス人選挙区選出議員
- ジャンマルク・リスナー：在日フランス人選挙区選出議員

現在、空席となっているポスト

- ウイリアム・ファールブル氏が1月10日付で理事会監事職を辞任。
- カトリーヌ・ウンサモン氏が1月22日付で理事職を辞任。
- 教職員代表の評議員及び理事会オブザーバーは、学内選挙で候補者がいなかったため不在。

4 2022年4月1日 - 2023年3月31日予算案提出

カンペルス事務局長が2022年度（2022年4月1日 - 2023年3月31日）の予算案を発表する。

本予算は、日本の厳しい国境閉鎖を招いたコロナ禍も3年目となる中で策定された。

本予算の問題点は二つの相反する材料がそろったことにある。

- 別館の開校に伴う構造上、運営上の経費の増加及び中・高等科（特に中等科）のクラス増設に係る経費の増加
- 国境閉鎖のため多くの家族が日本へ入国できず生徒数が伸びなかったため、経費の増加をカバーするのに十分な収入が見込めない。

よって今年度の目標は、これらのファクターに起因する赤字を抑えることにある。

そのために、以下のような方策が考えられた。

- 可能な限り経費節減を図ることになるが、大半の予算科目で経費の大幅削減をすることはできないためこれでは不十分といえる。
- 授業料、スクールバス料金、課外活動費の現実的で控えめな値上げ措置。今回提案された2%の値上げだけで予算や各部門の均衡をとるのは難しい。
- 予算のバランスをとるため自己資金から引き当てる。

学校の設備投資計画は中止できない（学校環境・業務環境を常に改善するため）。同様に進級に伴うクラス増加や別館開設に関しては中期的にみて経費節減はできないため、ここ数年は収入増加に焦点をおくことが必要不可欠となる。授業料の値上げは、家庭の負担にならないよう控えめかつ良心的でなくてはならないため、生徒数の増加をめざす必要がある。また国境閉鎖の緩和を想定することは楽観的であると思われるため、本校に子供を就学させていない日本在住の家庭に向けた広報活動が検討・実施される予定である。

ウレン総務部長が予算及び各部門について詳細な説明を行う。

総務部長が、当初予測していた生徒数 1480 名に達することはできなかったと述べる。今日の時点で生徒数は 1444 名となっている。日本政府の水際対策により 2022 年 1 月に入学が予定されていた 40 名の生徒が入国できなかった。

この評議員会のために準備された予算表では、3 月 31 日時点で約 1 億円の赤字を示している。こういった状況で、2022-2023 年度予算の収支バランスをとるのは不可能である。なぜなら生徒は見込人数に達しておらず、9 月開校の別館に係る経費の増加を避けることはできないからで、運営費と同時に人件費の増加が見込まれている（ポスト増設：受付：ハーフタイム、初等科司書：ハーフタイム、用務員：フルタイム、IT 技術者ポスト：フルタイム、教育アシスタント：フルタイム）

こういった状況の中、2022 年 9 月新学期の生徒数を 1480 名として予算策定が行われた。

予算案は、現在の人件費の年功昇給と別館開校に伴って発生する人件費を賄うため、2%の授業料値上げを含めて計上された。

現在確定しているアメリカ・日本語インターナショナルセクション開講についても、教員ポストの新設が必要となるが、これはこのセクションに規定された特別タリフで賄うことができる。ウレン氏は、1%の学費値上げは 1200 万円の収入に相当すると説明する。よってこの値上げが唯一の調整手段とはなりえない。同様に学校の運営資金からも引き当てなくてはならないと述べる。

課外活動部門の予算については、2022 年 9 月から 2023 年 3 月まで通常運営を行うと設定している。現在この部門では学童保育を行っているのみであるが、抑えられない経費を充当する収入がないまま負担が継続している状況である。本予算では課外活動費及び学童保育料の値上げは予定されていないが、送迎バス料金については、1 回につき 1000 円の値上げが見込まれている。

スクールバス部門は、現在最大 360～365 名の利用で運営されているが、これを超えることが難しい。よってこの部門の予算バランスをとるために、年間利用料の 5000 円値上げを提案する。これは 1 カ月にして 500 円の値上げとなる。また 1 つまたは複数のルートでバスを小型に変え、1 回の運行につき 1 万円ほど削減することも提案する。

給食部門に関しては、現行のシステムに基づいて予算が策定されているが、今後理事会での決定によっては修正予算が組まれることもありうる。

保護者代表はスクールバス料金の新規値上げに驚き、コロナ禍でなければバスは満席であったと説明。校長が、この部門の収支の均衡を図るのはとても難しく、赤字状態を続けるわけにはいかないと答え、現行ルートの合理化も検討するべきかもしれないと述べる。

在日フランス人選挙区選出議員フランソワ・ルーセル氏は、給食部門に関する予算が修正される場合には、手続きの誤りを犯さないよう評議員会の意見を前もって諮問することが必要であると指摘する。よって新たに評議員会の開催が必要な場合は、メールにて実施することも考えられる。

インターナショナルセクションの設置に当たって必要となる教室等は、このセクションの特別タリフによって補填されるのかとルーセル氏が尋ねる。これに答えてウレン氏は、授業料にはこのインターナショナルセクションに係るすべての経費が含まれていると説明する。ルーセル氏は、仏政府奨学金の割当額は、インターナショナルセクションの特別タリフを考慮して計算されると再度説明する。

またルーセル氏は、学費値上げよりも、むしろ構造的な見直しを図ることが議論されるべきではないかと問いかける。カンペルス氏は、確実に両方が必要であると答える。総務部長が説明したように、学費の値上げだけでは不十分であるからである。現在の生徒数に鑑みて、1年か2年の間、幼児科1クラスと初等科1クラスを減らすこともありうると説明する。ただし生徒数が復活した場合はいつでもクラスを再開する可能性があると述べる。

日本在住の家庭の興味を引くために考えられる戦略についてルーセル氏が説明を求める。これを受けてカンペルス氏は、新設されるインターナショナルセクションについて広報面で紹介する予定となっており、これにより一定の生徒を引きつけることができるだろうと答える。また、フランス語を話さない生徒の受入れや、2024年実施のフランス国際バカロレア試験改革についても触れる。広報面では、本校のフランス式幼稚園の特色についても紹介することができるだろう。

保護者代表が、本校の学費値上げは10年未満で13%となっているが、これは日本のインフレを大幅に上回っていると指摘する。また、職員の年功昇給による人件費の1%増加は毎年避けられないものなのかと質問。総務部長は、本校の就業規則（賃金表）にしたがって定期的な昇給が決められているが、特に初期の等級にある者は毎年賃金が上がると説明する。保護者代表は、教員の採用にあたって、同等の能力をもつ場合、なるべく勤続年数の少ない者を優先的に雇用することを提案する。

評議員会は予算案について意見を諮問する。

棄権：4

反対：0

賛成：14

在日フランス人選挙区選出議員フランソワ・ルーセル氏は、予算案の準備に費やされた努力は理解するとしながらも、学費の値上げに賛同することは難しいとして棄権を表明。保護者代表はスクールバス料金の値上げに反対して棄権を表明し、この値上げが2月の理事会でなく次回3回目の理事会で決議されることはできないのかと質問する。総務部長は、後日この提案が可能かどうかメールにて連絡すると答える。

仏大使は、フランス大使館関係部署及びアンスティチュ・フランセはリセの新しい教育体制に関する情報を引き継いで提供していくと述べる。在日フランス人選挙区選出議員メンバーも、各方面のネットワークを生かし、同様に活動していくと説明する。保護者代表の一人が予算策定の労をねぎらう。

会議は19時25分に閉会となる。

議長代理 事務局長 アンヌロール・カンベルス